

令和3年度佐賀県市町決算の概要 (公営企業会計)

—目次—

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分
 2. 事業数及び決算規模
 3. 経営状況(法適用企業)
 4. 経営状況(法非適用企業)
 5. 料金収入の状況
 6. 他会計繰入金の状況
 7. 企業債現在高の推移
- 付表① 令和3年度経営状況一覧表(法適用企業)
- 付表② 令和3年度経営状況一覧表(法非適用企業)
- <参考> 地方公営企業用語集

1. 地方公共団体の会計区分と決算統計上の会計区分

地方自治法により 事務を処理する会計	一般会計	普通会計	議会費、民生費、教育費等地方公共団体の基本的な経費が中心として計上された一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)とを合わせた会計	
	特別会計		公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計等の会計の総称
		公営企業会計以外	収益事業会計(競艇、競輪、競馬等)、国民健康保険事業会計等	
		公営企業会計	使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、住民サービスを提供するための特別会計	
		法非適用企業	地方公営企業法の規定を適用していない事業	
地方公営企業法により 事務を処理する会計			法適用企業	地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用している事業

- 本資料は、表中網掛部分について説明するものであり、大きく分けて、法適用企業と法非適用企業に関する決算状況についてまとめたものである。

2. 事業数及び決算規模

○令和3年度公営企業会計の事業数及び決算規模

(単位：百万円)

	令和3年度			令和2年度			増減額	増減率(%)	
	事業数	決算規模注	構成比(%)	事業数	決算規模注	構成比(%)			
法適用	上水道	13	24,085	30.6	13	25,657	32.9	▲ 1,572	▲ 6.1
	工業用水道	5	1,505	1.9	5	1,404	1.8	101	7.2
	交通	1	1,039	1.3	1	1,037	1.3	2	0.2
	病院	6	10,424	13.2	6	10,259	13.2	165	1.6
	下水道	31	34,653	44.0	31	32,347	41.5	2,306	7.1
	小計	56	71,706	91.1	56	70,704	90.8	1,002	1.4
法非適用	簡易水道	3	132	0.2	3	114	0.1	18	15.8
	観光施設	3	29	0.0	3	38	0.0	▲ 9	▲ 23.7
	宅地造成	7	767	1.0	7	245	0.3	522	213.1
	下水道	21	5,648	7.2	21	6,343	8.1	▲ 695	▲ 11.0
	介護サービス	4	441	0.6	4	436	0.6	5	1.1
	小計	38	7,017	8.9	38	7,176	9.2	▲ 159	▲ 2.2
合計	94	78,723	100.0	94	77,880	100.0	843	1.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

- ・法適用企業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

- 令和3年度の事業数は、94事業で、前年度からの事業数増減は無しとなっている。事業別では、下水道事業が52事業で最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。
- 令和3年度の決算規模は、787億23百万円で、前年度に比べ8億43百万円、1.1%増加している。事業別では、下水道事業が403億1百万円で最も大きく、次いで上水道事業、病院事業となっている。
- 決算規模の主な増加理由としては、下水道事業の資本的支出(建設改良費)の増によるものである。

3. 経営状況（法適用企業）

○令和3年度法適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法適用合計											
	うち上水道事業			うち下水道事業			うち病院事業					
	R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額
総収益(a)	58,682	57,720	962	22,230	21,907	323	22,506	22,679	▲ 173	11,612	10,747	865
料金収入	35,789	35,275	514	18,951	18,706	244	8,538	8,443	95	7,194	7,094	100
総費用(b)	54,058	54,044	13	20,125	20,187	▲ 61	21,798	21,840	▲ 42	9,865	9,748	118
純損益(c)=(a)-(b)	4,624	3,676	948	2,105	1,720	385	708	839	▲ 131	1,746	999	747
経常損益(d)=(e)-(f)	4,625	3,924	701	2,096	2,030	67	721	962	▲ 241	1,751	919	832
経常利益(e)	5,394	4,776	617	2,249	2,237	12	1,326	1,399	▲ 73	1,751	1,064	687
経常損失(f)	768	853	▲ 85	153	207	▲ 54	605	437	168	0	145	▲ 145
経常収支比率	108.6	107.3	1.3	110.5	110.3	0.2	103.3	104.5	▲ 1.2	117.8	109.4	8.4
累積欠損金	5,411	5,100	311	0	0	0	1,979	1,473	506	185	358	▲ 173

（注）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

（この比率が100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。）

○赤字等事業数

	R3年度	R2年度
総事業数	56事業	56事業
経常損失	8事業	13事業
純損失	8事業	11事業
累積欠損金	8事業	10事業

3. 経営状況（法適用企業）＜続き＞

- 令和3年度の経常損益は法適用企業全体で46億25百万円となり、前年度の39億24百万円から7億1百万円の増となっている。これは、病院事業における営業外収益(国補助金)の増加等によるものである。
- 令和3年度の純損益は法適用企業全体で46億24百万円となり、前年度の36億76百万円から9億48百万円の増となっている。これは、上水道事業における特別損失の減少等によるものである。
- 令和3年度に経常損失が生じた事業は8事業(前年度から5事業の減)、純損失が生じた事業は8事業(前年度から3事業の減)となっている。また、累積欠損金は法適用企業全体で54億11百万円となり、前年度の51億円から3億11百万円の増(事業数2事業減)となっている。

4. 経営状況（法非適用企業）

○令和3年度法非適用公営企業の決算状況

（単位：百万円）

	法非適用合計					
				うち下水道事業		
	R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額
総収益(a)	3,827	3,729	98	3,232	3,126	106
料金収入	1,699	1,666	32	1,157	1,115	42
総費用(b)	2,299	2,254	44	1,783	1,744	40
収益的収支(c)=(a)-(b)	1,529	1,475	54	1,448	1,382	66
資本的収支(d)	▲ 1,563	▲ 1,571	8	▲ 1,467	▲ 1,502	35
実質収支	353	280	72	125	127	▲ 2
黒字額	353	280	72	125	127	▲ 2
赤字額	0	0	0	0	0	0

（注）実質収支＝収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金
 ＋収益的支出に充てた地方債－翌年度に繰越すべき財源

○実質収支（赤字）事業数及び赤字額

	R3年度	R2年度
総事業数	38事業	38事業
実質収支（赤字）事業	0事業	0事業

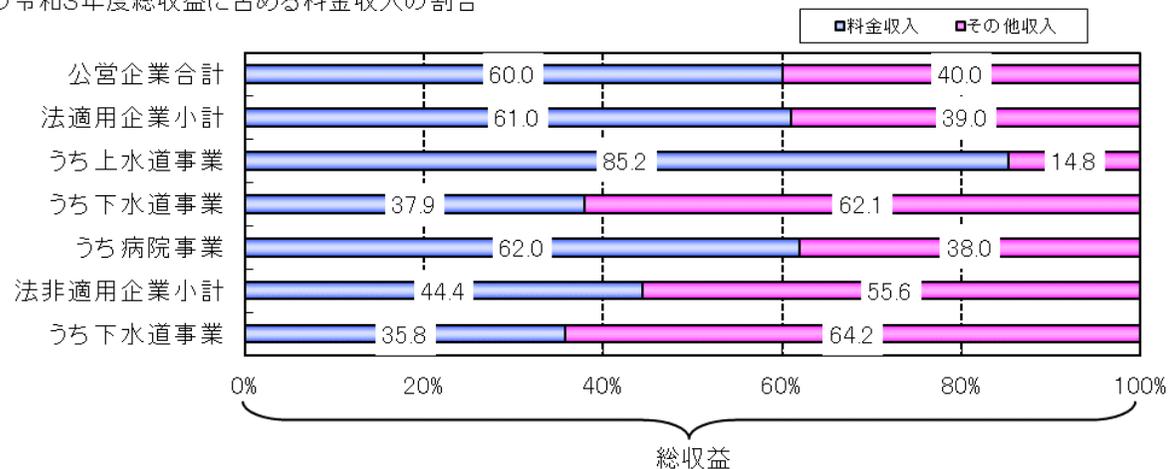
- 収益的収支は前年度から54百万円の増、資本的収支は8百万円の増となっている。前者は、下水道事業における使用料収入・他会計繰入金の増及び地方債利息支払額の減等によるものである。後者は、下水道事業における建設改良費の減等によるものである（資本的収支は基本的にマイナス収支）。
- 令和3年度の実質収支は法非適用企業全体で3億53百万円の黒字となり、前年度の2億80百万円の黒字から72百万円の増となっている。これは、宅地造成事業における前年度からの繰越金の増等によるものである。
- 実質収支が赤字である団体はない。

5. 料金収入の状況

○総収益に対する料金収入の状況(単位：百万円、%)

		総収益	料金収入	割合
公営企業合計	R3年度	62,509	37,488	60.0
	R2年度	61,449	36,941	60.1
	増減額	1,060	547	▲ 0.1
法適用企業小計	R3年度	58,682	35,789	61.0
	R2年度	57,720	35,275	61.1
	増減額	962	514	▲ 0.1
うち上水道事業	R3年度	22,230	18,951	85.2
	R2年度	21,907	18,706	85.4
	増減額	324	244	▲ 0.2
うち下水道事業	R3年度	22,506	8,538	37.9
	R2年度	22,679	8,443	37.2
	増減額	▲ 173	95	0.7
うち病院事業	R3年度	11,612	7,194	62.0
	R2年度	10,747	7,094	66.0
	増減額	865	100	▲ 4.0
法非適用企業小計	R3年度	3,827	1,699	44.4
	R2年度	3,729	1,666	44.7
	増減額	98	33	▲ 0.3
うち下水道事業	R3年度	3,232	1,157	35.8
	R2年度	3,126	1,115	35.7
	増減額	106	42	0.1

○令和3年度総収益に占める料金収入の割合



- 令和3年度の料金収入は、公営企業全体で374億88百万円となり、前年度の369億41百万円から5億47百万円の増となっている。これは、法適用企業(上水道事業)の給水収益の増等によるものである。
- 令和3年度の総収益に対する料金収入の占める割合は、公営企業全体で60.0%となり、前年度の60.1%から0.1%の減となっている。

6. 他会計繰入金の状況

○他会計繰入金の状況

(単位：百万円)

		収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額	R3年度	R2年度	増減額
法適用	上水道	182	182	0	893	702	191	1,076	884	192
	工業用水道	197	149	48	508	426	82	705	575	130
	交通	105	99	6	45	69	▲ 24	151	167	▲ 16
	病院	1,214	1,118	96	333	334	▲ 1	1,547	1,452	95
	下水道	6,140	6,275	▲ 135	4,766	4,722	44	10,906	10,998	▲ 92
	小計	7,838	7,823	15	6,546	6,253	293	14,384	14,076	308
法非適用	簡易水道	6	6	0	35	22	13	41	28	13
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宅地造成	15	14	1	24	56	▲ 32	39	70	▲ 31
	下水道	2,034	1,986	48	565	546	19	2,599	2,533	66
	介護サービス	17	2	15	1	2	▲ 1	18	4	14
	小計	2,072	2,009	63	624	626	▲ 2	2,696	2,635	61
合計		9,910	9,831	79	7,171	6,879	292	17,081	16,710	371

- 令和3年度の他会計繰入金は170億81百万円となり、前年度の167億10百万円から3億71百万円の増となっている。
- 令和3年度の収益的収入への繰入金は99億10百万円となり、前年度の98億31百万円から79百万円の増となっている。これは、病院事業の救急医療の確保に要する経費に係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。
- 令和3年度の資本的収入への繰入金は71億71百万円となり、前年度の68億79百万円から2億92百万円の増となっている。これは、上水道事業の広域化対策(建設改良費)に要する経費に係る一般会計からの繰出が増加したこと等によるものである。

7. 企業債現在高の推移

○事業別企業債現在高

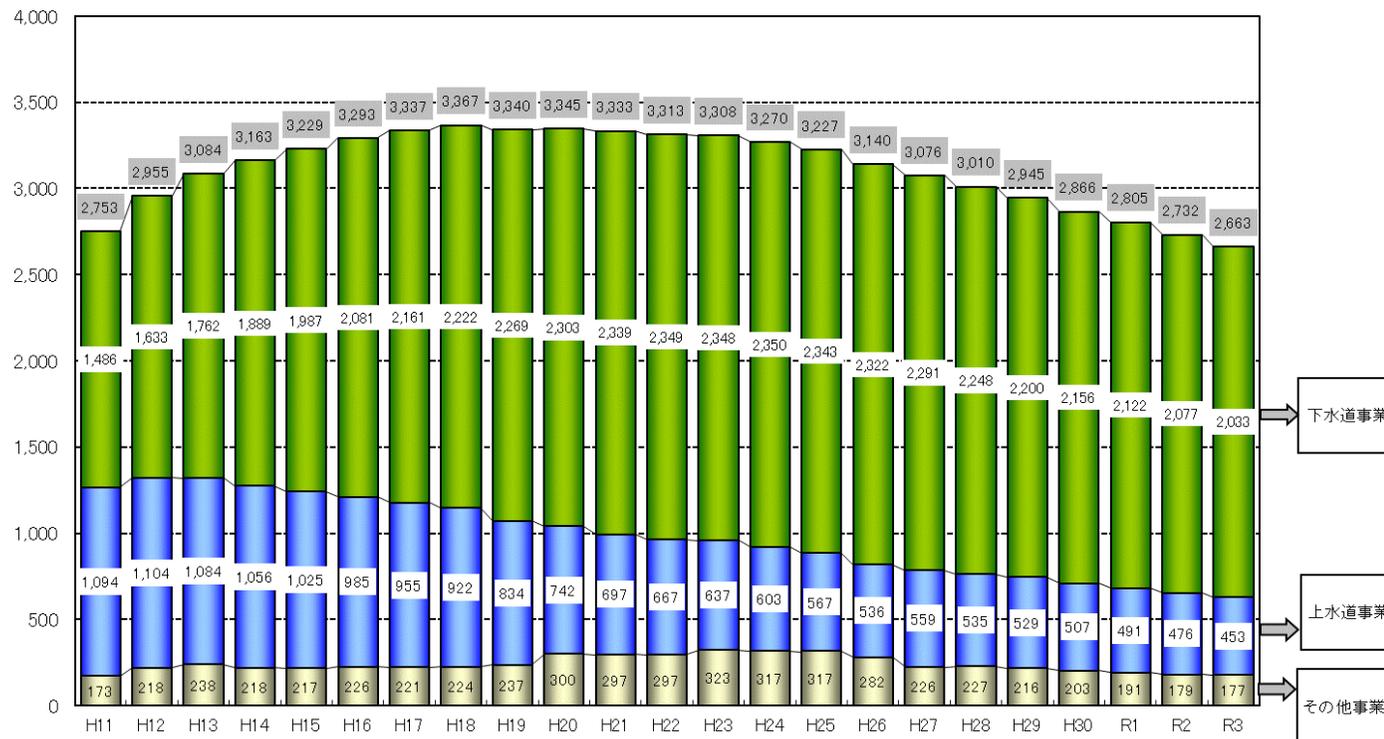
(単位:億円)

		R3年度 末残高	構成比
法適用	上水道	453	17.0
	工業用水道	89	3.3
	交通	0	0.0
	ガス	0	0.0
	病院	57	2.1
	下水道	1,749	65.7
	小計	2,347	88.2
法非適用	簡易水道	1	0.0
	観光施設	0	0.0
	宅地造成	30	1.1
	下水道	284	10.7
	介護サービス	0	0.0
	小計	315	11.8
合計		2,663	100.0

※端数処理の関係で各項目の計と小計が合わない場合がある。

○企業債現在高の推移

(単位:億円)



- 令和3年度末における企業債現在高は2,663億円となり、前年度の2,732億円から69億円の減となっている。
- 事業別では、法適用及び法非適用を合わせた下水道事業が2,033億円で最も大きく、全体の約76.4%を占めている。次いで上水道事業が453億円で全体の約17%を占めている。